

企業内のドローンマネージャーのための

2022年12月5日 改正航空法

総合解説書

2022年12月5日 改正航空法が施行されます。
無人航空機の運航ルールが大きくかわります。
操縦者にとどまらず企業にも法的責任の可能性がります。
改正航空法の全般について解説しています。
改正航空法への理解を高めることができます。

1. 改正航空法とは

1. 1 背景

ドローンなどの無人航空機に関し、2022年度を目途に、「有人地帯上空での補助者なし目視外飛行」、いわゆる「レベル4飛行」を実現することが政府目標となっており、都市部上空での荷物輸送など無人航空機の更なる利活用が期待されている。



レベル4の実現に向けた新たな制度整備等

1. 2 目的

①機体認証制度、無人航空機操縦者技能証明の創設

無人航空機の飛行の安全を厳格に担保するため、国土交通大臣が機体の安全性を認証する制度（機体認証制度）及び操縦者の技能を証明する制度（技能証明制度）を創設。

②手続きの合理化

技能証明を有する者が機体認証を受けた無人航空機を飛行させる場合、国の許可・承認を受けた上でレベル4飛行を可能とするとともに、これまで国の許可・承認を必要としていた飛行について手続きを合理化。

③事故発生時の報告、重大インシデント発生時の報告

無人航空機を飛行させる者に対し、事故（人の死傷、物件の損壊、航空機との衝突・接触等）発生時の国への報告を義務付けるとともに、運輸安全委員会が調査対象とする航空事故に、無人航空機に係る事故のうち重大なものを追加。

1. 3 改正概要

①無人航空機の登録（2022年6月20日より施行）

全ての無人航空機（重量が100g未満のものは除く）は、国の登録をうけたものでなければ、原則として航空の用に供することができない。

②機体認証制度

無人航空機の安全基準への適合性（設計、製造過程、現状）について国が検査し認証。第一種（レベル4相当）と第二種に区分。

③無人航空機操縦者技能証明

無人航空機を飛行させるために必要な知識及び能力を有することを証明する制度。技能証明は一等（レベル4）と二等に区分。

④無人航空機の運航形態の分類（カテゴリーⅠ～Ⅲ）

飛行するリスクに応じ、リスクが高い（カテゴリーⅢ）、リスクが比較的高い（カテゴリーⅡ）、リスクが低い（カテゴリーⅠ）に区分。

⑤運航管理の拡大

無人航空機を安全に飛行させるために、カテゴリー分類毎の運航ルール、飛行計画の通報、飛行日誌の携帯と記録、事故の報告などが義務化。

記載内容

1. 改正航空法とは		5. 無人航空機操縦者技術証明	
1. 1 背景	1	5. 1 無人航空機操縦者技能証明の概要	34
1. 2 目的	2	5. 2 ライセンスに応じた飛行空域と飛行方法	37
1. 3 改正概要	4	5. 3 限定変更	38
2. 無人航空機の登録		5. 4 業務と操縦ライセンス	39
2. 1 登録制度の概要	6	5. 5 ライセンスの取得方法	41
2. 2 リモート ID 機能	9	5. 6 学科講習の科目	42
2. 3 機体の登録情報（法人の場合）	10	5. 7 一等操縦ライセンス実技試験	44
2. 4 登録の方法	11	5. 8 二等操縦ライセンス実技試験	45
2. 5 登録記号の表示とリモート ID 機能の搭載	12	5. 9 身体検査	46
2. 6 登録機体の整備及び改造の義務	13	5. 10 一等・二等操縦ライセンスの比較	47
2. 7 無人航空機登録での責任	14	5. 11 操縦者の役割と責任	51
2. 8 Q&A 事例	15	5. 12 企業での操縦ライセンスの価値	55
		5. 13 操縦ライセンスの無い操縦者が飛行させるには	57
3. 機体認証制度		6. 運航ルールの拡大	
3. 1 機体認証の概要	16	6. 1 運航ルール拡大の概要	58
3. 2 型式認証（無人航空機メーカー）	19	6. 2 カテゴリー（Ⅰ～Ⅲ）と運航ルール	60
3. 3 機体認証（利用者）	21	6. 3 飛行計画の通報	61
3. 4 機体認証の申請	24	6. 4 飛行日誌の携帯と記録	63
3. 5 機体認証での責任	25	6. 5 事故、インシデントの報告	64
3. 6 機体認証の無い無人航空機を飛行させるには	26	6. 6 運航ルールでの責任	65
4. 飛行区分（カテゴリーⅠ～Ⅲ）	27	7. 事故が発生してしまった場合	66
4. 1 飛行区分の概要	27	7. 1 企業に発生する責任	67
4. 2 カテゴリーの内容	28	7. 2 事故トラブルの事象と原因	68
4. 3 カテゴリーⅢ	32	7. 3 事故リスクへの対策（案）	73
4. 4 飛行区分での責任	33		
		別紙1. 学科科目、実技試験の詳細	
		学科講習の科目	76
		一等操縦ライセンス実技試験	81
		二等操縦ライセンス実技試験	85
		別紙2. 公表されているスケジュール	87

販売希望価格 ￥25,000（税込み）／ 冊

お申込み事項

1) 次の内容を info@pkdrones.jp までメールでご注文ください。

貴社名、ご担当者様氏名・電話番号、ご注文数量、お届け先住所

2) 受付完了メール後、本書料金のお振込み^{*1}をお願いします。^{*1} お振込み先

常陽銀行 つくば並木支店 普通 1443771

株式会社 P & K ドローンカスタムソリューション

※振込手数料はご負担願います。

数日中に「2022 改正航空法 総合解説書」、領収書をお届けします。